

第57回定時株主総会



2026年6月26日

1

議決権数報告

2 監查報告

3 報告事項

- 事業報告
- 連結計算書類報告
- 計算書類報告

事業の経過及び成果

事業環境

航空業界

- 訪日需要等に支えられ堅調に推移
- 中東情勢による影響

先行きが不透明な状況


事業環境


- 原材料価格の高騰や
人手不足による物流費・人件費の上昇
▶ 建築費をはじめ物価全体に影響
- 金融資本市場の変動による影響
- 米国の通商政策をめぐる動向

引き続き注意が必要な状況

売上高 367.9億円 前期比 18.2%増 

営業利益 67.1億円 前期比 50.3%増 

経常利益 71.2億円 前期比 53.9%増 

親会社株主に帰属する
当期純利益 34.7億円 前期比 34.9%増 

売上高 367.9億円 前期比 18.2%増 


営業利益 67.1億円 前期比 50.3%増 

- 空港内不動産事業 : 既存物件の賃貸条件の見直しやテナントの誘致による賃貸収入の増加
- 空港外不動産事業 : 事務所ビルの売却
- 空港内インフラ事業 : 給排水使用量の増加等

売上高 367.9億円 前期比 18.2%増 

営業利益 67.1億円 前期比 50.3%増 


経常利益 71.2億円 前期比 53.9%増 

親会社株主に帰属する
当期純利益 34.7億円 前期比 34.9%増 

- 補助金収入・受取配当金の増加

売上高 367.9億円 前期比 18.2%増 

営業利益 67.1億円 前期比 50.3%増 

経常利益 71.2億円 前期比 53.9%増 

親会社株主に帰属する
当期純利益 34.7億円 前期比 34.9%増 

- 羽田空港一丁目地区における建物撤去費用の見直しを行い
当該費用の大部分を減損損失として計上

セグメント別の業績

⊕ 既存物件の賃貸条件の見直しや
テナント誘致による
賃貸収入の増加

⊕ 前期の
羽田空港一丁目地区内における
賃貸施設の減損損失計上による
減価償却費等の減少

売上高

172.9億円

前期比 2.3%増

セグメント利益

40.0億円

前期比 18.0%増

ノンアセット事業

- ⊕ 販売用不動産である事務所ビルを3棟売却
- ⊕ 前期に取得した事務所ビルの通年稼働

当社グループとして初の
不動産私募ファンドを組成

売上高

113.1億円

前期比 77.5%増

セグメント利益

29.2億円

前期比 98.4%増

熱供給事業

⊕ 冷温熱の基本料金の改定

給排水運営事業

⊕ 給排水使用量の増加

売上高

74.5億円

前期比 5.3%増

セグメント利益

11.5億円

前期比 33.3%増

海外事業

太陽光発電事業

その他のリース

⊖ 一部の太陽光発電設備を譲渡

売上高

7.2億円

前期比 6.2%減

セグメント利益

2.5億円

前期比 12.8%減

事業報告に関する その他の事項

招集ご通知 17～32ページ
及び当社ウェブサイト等に掲載


連結計算書類


(億円)

資産の部		負債の部	
流動資産	439.7	流動負債	112.8
		固定負債	363.7
固定資産	680.7	負債合計	476.5
資産合計	1,120.4	純資産の部	
		純資産合計	643.9

売上高 367.9億円 前期比 18.2%増 

営業利益 67.1億円 前期比 50.3%増 

経常利益 71.2億円 前期比 53.9%増 

親会社株主に帰属する
当期純利益 34.7億円 前期比 34.9%増 

その他の連結計算書類

当社単体の計算書類

招集ご通知 35～36ページ
及び当社ウェブサイト等に掲載

対応すべき課題

- 中長期経営計画（FY2022～FY2028）
- 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

重点施策の進捗や事業環境の変化を踏まえ
2025年5月9日付で計画を見直し、開示

事業戦略の再構築

資本施策の強化

持続的な成長を続け、次のステージへの収益基盤を構築

FY2028
数値目標

売上高
400億円

当期純利益
38億円

ROE
6.0%

重要な経営課題

事業戦略及び資本施策の両面から
収益基盤・経営基盤を強化

中長期経営計画に基づく取り組みを着実に推進



- 持続的な成長
- 中長期的な企業価値の向上

- 中長期経営計画に基づく各施策の推進
 - ▶ 収益力の向上・資本効率の改善は着実に進展
 - ▶ 直近事業年度のROE 5.7%
※当社が認識する株主資本コストの範囲内

事業戦略の着実な遂行

資本施策の継続的な実施

引き続き資本収益性の一層の向上に向けた
取り組みを推進

サステナビリティに関する 取り組み

3

サステナビリティに関する取り組み

環境

- 保有施設におけるLED化、再生可能エネルギーの活用
- 航空機汚水処理施設等を通じた水質保全への貢献

社会

- 安全・安心な施設運営と災害時の態勢確保
- 人財育成・意識改革プロジェクトを通じた社内の取り組み
- 地域清掃など社会貢献活動の実施

ガバナンス

- 取締役会等で課題の抽出と必要な取り組みを実施



引き続き、ご理解ご支援を賜りますよう
お願い申し上げます